

# HPV ワクチンに関する大学生の認識

岡山大学医学部保健学科，\*岡山大学大学院保健学研究科  
吉村舞，小松原一恵，久井礼子，日阪奈生，  
山本美香子，吉田朋子，\*中塚幹也

## [緒言]

近年、20～30 歳代の若い女性に急増している子宮頸がんは、発がん性 HPV が原因である。HPV の中でも最も頻度が高い 16 型と 18 型に対するワクチンは、日本でも 2009 年 10 月に承認され、同年 12 月より接種が可能となっているが、子宮頸がんや HPV、HPV ワクチンに関する情報が正確に伝わっているかどうかは明らかになっていない。私達は、今後、子宮頸がんの好発年齢に向かっていく大学生の子宮頸がんや HPV、HPV ワクチンに関する知識や、ワクチン接種の実態を調査するとともに、HPV ワクチン接種に対する意識を明らかにするために調査した。

## [方法]

2010 年 5～6 月、書面による説明の後、同意の得られた岡山県内の大学生、大学院生 551 名に対して、無記名の自己記入式質問紙調査を施行した。調査用紙は回収箱を用い、個人が特定されないような形で回収した。尚、岡山大学大学院保健学研究科の倫理審査の承認を受けて施行した。

## [結果]

対象の内訳は男性 205 名、女性 341 名、また、非医療系 1 年生 155 名、医療系 1 年生 61 名、医療系 2 年生 111 名、医療系 3 年生 70 名、医療系 4 年生 126 名、大学院生 24 名であった。年齢は  $20.5 \pm 2.9$  (mean  $\pm$  S. D) [18～39] 歳、男性は  $20.8 \pm 2.7$  [18～39] 歳、女性は  $20.4 \pm 2.9$  [18～37] 歳であった。

性教育で受けたことのあるものとして、「避妊」(87.6%)、「性交」(76.9%)などは高率であったが、「子宮頸がん」(29.9%)、「HPV・HPV ワクチン」(23.6%)は低率であった。また、HPV という言葉を「聞いたことがある」との回答は 66.4%であったが、HPV ワクチンの接種に具体的に関連する「日本では、11 歳～14 歳(小 6～中 2)の女子の接種が推奨されている」、「ワクチン接種費用は 3 回でおおよそ 4～5 万円である」に関しては 3 割以下であった。男女間の比較ではすべての項目で女性の方が有意に高率であった。

「自分で HPV ワクチン接種の意義が説明できるか」に対しては、全体では「説明できる」との回答は 36.8%であった。学年で比較すると、医療系学生は学年が上がっていくにつれて「説明できる」との回答の割合が高くなっていった。

HPV ワクチンを接種すべき学年に関して、全体では、「小学 6 年生」が 25.1%、「中学 1 年

生」が 28.3%と高率であった。接種すべき性別に関しては、全体では「女性は全員」(33.3%)と回答した人が最も多く、「希望する男女」、「男女全員」、「希望する女性」という順になった。HPV ワクチン接種を説明する対象は、全体では「本人のみ」が 20.5%、「本人と保護者」が 76.4%、であった。接種の意義を誰に説明してほしいかという質問では、全体では「医師」(27.1%)、「養護教諭」(23.3%)、「校医」(14.5%)という順であった。「養護教諭」と回答した比率は女性の方が男性より有意に高かった。

接種するのに適当な場所に関しては、「集団接種」61.9%、「産婦人科」13.5%、「小児科」13.0%、「保健所」11.3%の順であった。

#### [考察]

高校までの性教育の中では、あまり子宮頸がん、HPV、HPV ワクチンについて取りあげられていなかったことが推測されたが、HPV という言葉自体は普及してきていた。

子宮頸がん、HPV、HPV ワクチンについての医学的な知識に関しては、HPV という言葉の普及に比較して、あまり普及しておらず、また、HPV ワクチンの接種について具体的に考慮しなければならない接種回数や費用について知っていた比率は低く、具体的に接種を考えている者は依然として少数であると考えられる。今後、HPV ワクチンの接種率を向上させるためにも、性教育やメディアなどで啓発していく際、子宮頸がん、HPV、HPV ワクチンについての医学的な知識に加えて実際のワクチン接種についての情報を提供する必要がある。

接種の意義を説明する者として、女性では養護教諭と回答した比率が高かった。女性にとって、同性であることの多い養護教諭は、義務教育の中で身近な存在であり、信頼も大きいことの反映であるとも考えられる。医療系学生では学年が上がっていくにつれて説明できる人が増加していることから、医療系の教育の中では HPV ワクチンに関して説明できるだけの教育が行われ始めていると考えられる。しかし、養護教諭は必ずしも看護系であるとは言えないため、養護教諭が、どの程度の知識を持っており、説明をできるのかは今後検討が必要である。

今回の調査では「希望者の接種で良い」との回答も 4 割あったが、任意接種の場合、接種率はあまり上がらない可能性がある。HPV ワクチンで子宮頸がんの死亡率を抑制することの費用対効果からは、高い接種率が必要であり、通常の任意接種では実現が困難であると考えられる。個別接種でも集団の場を利用したり、接種率を上げるためには定期接種のー類疾病に定めたりといったことも検討すべきかもしれない。

#### [結論]

子宮頸がん、HPV ワクチンに関する情報は依然として不足している可能性があり、接種対象年齢である小学生や中学生とその保護者に対して医学的な知識に加えて実際のワクチン接種についての情報を啓発していく必要がある。また、ワクチン接種率を上げるためには、学校教育の中の性教育などで取りあげ、接種の意義などを理解してもらうことが重要である。